

施策体系と関連事業の例

政策目標	子どもの笑顔があふれる街	重点課題	子どもが健やかに夢や希望をもって育つ環境の充実	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを目指し、保育所定員の拡大など、保育サービスを拡大するとともに、常設子育てサロンの拡大、子育て世帯専用の市営住宅建設など、地域に密着した子育て支援体制を充実する。また、切れ目ない母子保健サービスを提供できる体制を整備するなど、母子の健康支援を推進する。	えがお指標	1 子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合 《現状値》 54.6% (H22) ⇒ 《目標値》 70% (H26) 6 子育てについての相談体制に満足している人の割合 《現状値》 38.2% (H22) ⇒ 《目標値》 60% (H26) 16 保育所待機児童数 《現状値》 1,339人 (H23) ⇒ 《目標値》 0人 (H27)	

1-1-1

全事業数 36

子育てと仕事などの両立支援

①待機児童の解消に向けた保育サービス

想定される論点 ◆待機児童解消までの見通し

No	事業名	担当部	事業概要
1	公立保育所運営費	子)子育て支援部	札幌市立保育所及び公設民営保育所の保育所運営のための経費を支出する。
2	私立保育所整備費等補助金	子)子育て支援部	保育所の新築・増改築等に必要となる施設整備費の補助及び賃貸物件での分園整備に係る建物賃借料の補助を行う。
3	私立保育所運営費等補助金	子)子育て支援部	私立認可保育所の運営費、人件費、その他の経費に対する補助を行う。
4	さっぽろ子育てサポートセンター事業費	子)子育て支援部	子育ての援助を受けたい人と援助したい人により会員組織をつくり、地域の人が子育て家庭を支援する。
5	私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助金	子)子育て支援部	認可保育所と同程度の時間及び期間で預かり保育を実施する場合、かかる運営費を支援し待機児童解消を図る。
6	保育ニーズコーディネート事業	子)子育て支援部	子育て世帯の保育ニーズにきめ細かく対応し、保育サービスの情報提供や調整を行うことで待機児童解消を図る。

③児童の放課後の居場所づくり

想定される論点 ◆少子高齢化における児童の居場所づくり

No	事業名	担当部	事業概要
1	児童会館運営管理費	子)子ども育成部	児童会館の管理運営を行う。
2	ミニ児童会館運営管理費	子)子ども育成部	ミニ児童会館の管理運営を行う。
3	ミニ児童会館施設設備整備費	子)子ども育成部	小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館の整備を行う。
4	放課後子ども教室推進モデル事業費	子)子ども育成部	児童会館やミニ児童会館の整備が困難な小学校等に放課後の居場所を整備する。

④ワークライフ・バランスの促進

想定される論点 ◆市民・企業との連携

No	事業名	担当部	事業概要
1	ワークライフバランス推進事業費	子)子ども育成部	子どもを生み育てやすい環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発と取組促進を行う。
2	緊急サポートネットワーク事業費	子)子育て支援部	臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる子育て支援事業を行う。
3	休日・夜間保育事業費	子)子育て支援部	日曜日及び祝日に行う休日保育事業や夜間保育事業を行う。
4	延長保育事業費	子)子育て支援部	早朝1時間早い開所または夕刻の1時間または2時間の延長保育を実施する保育所への補助を行う。

1-1-2

全事業数 10

子どもと母親の健康支援

①母子保健の充実

想定される論点 ◆母子保健への切れ目のない支援の充実 ◆子どもと若者への健康教育のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	母子保健事業推進費	保)保健所	母子保健情報システムの運営管理を行うほか、母子保健事業の再構築に向けた調査・分析等を行う。
2	母子保健対策費	保)保健所	妊婦健康診査、乳幼児健康診査・相談、母子保健訪問指導、各種教室、母子手帳交付、妊娠婦・母性健康相談を行う。
3	子どもと若者の健康に関する知識の普及啓発事業費	保)保健所	小・中・高校生を対象とした専門職による健康教育や、10~20代を対象とした性に関する指導・相談を実施する。
4	児童虐待発生予防・育児支援強化事業費	保)保健所	保健と医療が連携して育児支援を必要とする親子を早期より支援し、育児不安軽減・児童虐待予防を図る。

②子どもの医療費支援

想定される論点 ◆医療費助成の対象範囲の考え方

No	事業名	担当部	事業概要
1	子ども医療助成費	保)保険医療部	0歳から小学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成する。
2	スクリーニング検査費	保)衛生研究所	妊婦・新生児・乳幼児の病気の早期発見を目的としたスクリーニング検査(集団検査)を行う。

地域での子育て支援の充実

①子育てサロンの設置・運営

想定される論点 ◆市民ニーズを踏まえた身近な地域での子育て支援のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	児童会館子育てサロン運営 費	子)子育て 支援部	児童会館において子育てサロンを開催する。
2	拠点型常設サロンモデル事 業費	子)子育て 支援部	NPO等の活動拠点を活用して、週3日以上かつ5時間以上開設の常設子育てサロンを開設する。

③安心して子育てができる生活環境の整備

想定される論点 ◆少子化を見据え、市が担うべき今後の市営住宅の整備

No	事業名	担当部	事業概要
1	市営住宅建設事業	都)市街地 整備部	安心して子どもを生み育てるこことできる環境整備のため、子育て世帯への住宅提供を目的とした市営住宅の整備を行う。

②子育て支援センター等の整備

想定される論点 ◆地域・区・全市の三層構造による子育て支援策の検証

No	事業名	担当部	事業概要
1	子育て支援総合センター運営 費	子)子育て 支援部	子育て支援拠点施設として、常設子育てサロン運営、情報提供、ネットワークづくり、支援宣言等の事業を推進する。
2	区保育・子育て支援センター 運営費	子)子育て 支援部	区保育・子育て支援センター(ちあふる)の運営を行う。
3	区保育・子育て支援センター 整備費	子)子育て 支援部	白石区保育・子育て支援センターの白石区複合庁舎への移転整備や南区保育・子育て支援センターの整備を行う。

政策目標	子どもの笑顔があふれる街	重点課題	子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	未来を担う子どもたちが、健やかに夢や希望を持って育つ環境づくりを進めるため、札幌らしい学校教育や子どもの社会参加を積極的に進めるとともに、ひきこもりやニートの若者の社会的自立を支援する。また、子どもと家庭の相談窓口の充実や、不登校の子どもの状況に応じた支援を行うほか、民間と積極的に連携して、子どもの育ちや学びを支える環境を整える。	えがお指標	12 特別な配慮をする子どもの支援体制が整っていると思う人の割合 《現状値》41.8% (H22) ⇒ 《目標値》60% (H26) 15 不登校児童・生徒の出現率 《現状値》1.23% (H22) ⇒ 《目標値》1.10%未満 (H26) 16 児童虐待受付処理件数 《現状値》478件 (H22) ⇒ 《目標値》430件 (H26)	

1-2-1

全事業数 68

学びの意欲を育てる学校教育の推進

①特色ある学校教育の支援

想定される論点

- ◆未来を担う子どもたちの思考力、判断力、表現力など学ぶ力を育成するための学校教育への支援策
- ◆成果の検証の考え方と成功事例の普及策

No	事業名	担当部	事業概要
1	高校改革支援事業費	教)学校教育部	魅力ある学校づくりを推進するため、進路探求学習、国際教育、情報教育等の市立高校共通施策を実施する。
2	札幌らしい特色ある学校教育事業費	教)学校教育部	「雪」「環境」「読書」の3テーマについての事業及び各園・学校が独自に取り組む教育活動を支援する。
3	スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業費	教)学校教育部	市立開成高校において、理科・数学・環境科学に重点をおいたカリキュラムの開発や大学等との連携を実施する。
4	学校新築費	教)生涯学習部	北海道札幌開成高等学校を全面改築のうえ、改編し、平成27年度に中等教育学校を設置する。
5	札幌市立中等教育学校開校準備事業費	教)学校教育部	平成27年度に設置する中等教育学校の開校準備を行う。
6	観察・実験アシスタント配置事業費	教)学校教育部	小学校の理科の授業に観察・実験アシスタントを配置し、理科の観察・実験の充実を図る。
7	子どもの読書活動サポート事業費	教)学校教育部	市民ボランティアによる図書館ボランティアを学校図書館に派遣し、子どもたちにとって、より魅力的な学校図書館づくりを進め、児童生徒の利用促進を図る。
8	札幌市運動部活動外部指導顧問派遣事業費	教)学校教育部	顧問教諭がおらず既存部活動が廃部、あるいは新規設置できない学校に対し、運動部活動外部顧問の派遣を行う。
9	研究開発学校事業費	教)学校教育部	文部科学省の教育研究開発事業を受託し、学習指導要領等現行の基準によらない教育課程の編成・実施を行うことにより、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。
10	道徳教育総合支援事業費	教)学校教育部	小・中学校において全面実施となった新学習指導要領の趣旨を徹底するために、各学校の道徳教育推進教師を対象とした研修会の実施や道徳教育にかかる実践研究を行う。

②読書環境の充実

想定される論点

- ◆市民の知のニーズに応える図書館サービス

No	事業名	担当部	事業概要
1	読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業	教)生涯学習部	市立図書館のインターネット予約システムを活用し児童・生徒が学校で図書の貸出・返却ができるようにする。
2	読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業費	教)中央図書館	子どもの読書活動推進及び家庭読書の普及啓発を目的とした様々な読書関連行事を実施する。
3	(仮称)絵本図書館整備費	教)中央図書館	(仮称)絵本図書館整備に係る基本設計を行う。
4	(仮称)絵本図書館整備に係る調査・研究事業費	教)中央図書館	(仮称)絵本図書館整備のための調査・研究を行う。
5	中央図書館センター機能整備事業費	教)中央図書館	市民の学習意欲に応えるため、資料の充実を図り中央図書館のセンター機能をより一層高める。
6	中央図書館大通カウンター運営費	教)中央図書館	都心部における図書館サービスの展開によるサービスアップを図るために、中央図書館大通カウンターの運営管理を行う。

③体験的な学習の推進

想定される論点

- ◆成果を把握しうる検証手法の確立

No	事業名	担当部	事業概要
1	職業観育成事業費	経)雇用推進部	高校生に社会の仕組みや仕事について理解を促進する疑似体験プログラムを受講させ、勤労観、職業観(キャリア観)を涵養する。
2	北方自然教育園運営管理費	教)学校教育部	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場である、北方自然教育園の管理を行う。
3	外国語指導助手関係費	教)学校教育部	外国語指導助手の活用による国際理解教育を推進する。
4	進路探究オリエンテーリング事業費	教)学校教育部	専修学校・各種学校と連携し、中学校の夏休み期間中に、札幌市内及び近郊の各種学校・専修学校等を会場とした、中学生対象の職業体験講座を実施する。

1-2-2

全事業数 29

健やかな育ちの推進

①児童相談所機能を強化して、相談体制の充実を図る

想定される論点

- ◆相談体制の充実と効率化
- ◆虐待の早期発見
- ◆関係機関(類似機関、警察、学校等)との連携

No	事業名	担当部	事業概要
1	児童相談所運営管理費	子)児童福祉総合センター	18歳未満の児童に関する相談を受け、その児童、家庭にとって効果的な処遇を図る。
2	児童自立支援施設運営費負担金	子)児童福祉総合センター	北海道立児童自立支援施設に札幌市の定員枠を確保する。
3	児童家庭支援センター運営費補助金	子)児童福祉総合センター	児童問題を扱う地域に密着した24時間対応可能な施設である児童家庭支援センター運営費の補助を行う。
4	児童養護施設運営費等補助金	子)児童福祉総合センター	児童養護施設の運営費等に対する補助を行う。
5	家庭児童相談室費	子)児童福祉総合センター	各区の家庭児童相談員が児童に関することについての相談を受け支援を行う。
6	児童虐待防止対策事業費	子)児童福祉総合センター	虐待を受けた児童の心理的ヒア、虐待を行った親へのカウンセリング、休日等の虐待通報への回答を行う。
7	一時保護関係費	子)児童福祉総合センター	児童相談所が、児童の心身の健全な成長・育成にとって望ましくない環境から一時保護を行う。
8	里親関係費	子)児童福祉総合センター	里親の新規開拓、認定および研修を実施する。

②青少年の健全育成を促す

想定される論点

- ◆少年育成指導員の配置効果

No	事業名	担当部	事業概要
1	少年育成指導員費	子)子ども育成部	少年非行の未然防止及び健全育成に係る指導を行う。

③不登校の児童生徒への支援

想定される論点

- ◆関係機関(類似機関、学校、医療機関、NPOなどの民間活動団体等)との連携
- ◆不登校への対応

No	事業名	担当部	事業概要
1	スクールカウンセラー活用事業費	教)学校教育部	すべての小・中・高等学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の不登校問題への支援を行う。
2	心のサポーター配置モデル事業	教)学校教育部	心のサポーターを配置し、不登校の子どもや家庭に対して関係機関と連携のもと支援を行う。
3	スクールソーシャルワーカー活用事業費	教)学校教育部	スクールソーシャルワーカーを活用して、関係機関等との連携のもと問題を抱える児童生徒に支援を行う。
4	不登校対策事業費	教)学校教育部	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、教育相談や学習支援を行う。
5	市立札幌大通高等学校支援事業費	教)学校教育部	市立札幌大通高等学校に「学校応援団生徒支援本部」を設置しさまざまな問題を抱える生徒の支援を行う。
6	子どもの学びの環境づくり事業費	子)子ども育成部	フリースクールに対する支援を実施することにより、学校教育等を補完する学びの環境を整える。

子どもの権利の推進と自立を支援する環境づくり

①子どもの権利の広報・普及

想定される論点 ◆子どもの権利を尊重する社会を実現するためのプロセス

No	事業名	担当部	事業概要
1	子どもの権利推進事業費	子)子ども育成部	子どもの最善の利益を実現するための権利条例に基づく取組を実施する。
2	子どもの権利救済機関運営管理費	子)子どもの権利救済事務局	子どもの権利侵害からの救済機関の運営を行う。
3	プレーパーク推進事業費	子)子ども育成部	地域において子どもが主体的に参加・体験する場を提供する。

③社会参加体験や文化芸術体験の機会の創出

想定される論点 ◆社会参加や多世代交流の視点からの体験機会の充実

No	事業名	担当部	事業概要
1	ミニさっぽろ開催費負担金等	子)子ども育成部	仮想のまち『ミニさっぽろ』市において、疑似就労体験により働くことの楽しさや大切さ、世の中の仕組み(就労による納税、寄付等)を学ぶとともに、社会性や協調性、自主性を養う機会を提供する。
2	社会体験機会創出事業費	子)子ども育成部	若者の職場体験やボランティア体験の受け入れ先となる企業、地域団体などを訪問・開拓する。
3	キタラファーストコンサート事業費補助金	観)文化部	市内の小学6年生全員に、キタラで本格的なオーケストラ演奏を鑑賞させるための事業補助を行う。
4	子どもの美術体験事業費補助金	観)文化部	小学生の美術館招待事業や学校に芸術家を派遣する事業を通して子どもたちに美術体験をさせる事業を行う。

②子どもの活動支援

想定される論点 ◆子どもの心に響く事業のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	少年団体活動促進費	子)子ども育成部	少年リーダー研修委託料等少年団体の育成、活動の促進、加入促進を図る。
2	こども劇場運営管理費	子)子ども育成部	こども人形劇場「こぐま座」とこどもの劇場「やまびこ座」の運営を行う。
3	少年国際交流事業費	子)子ども育成部	市内中高生を対象とする国際交流事業(公募)、ホームステイを基本に、派遣と受入を行い、各都市の伝統・生活文化、まちの特徴を学ぶ各種プログラムを実施する。
4	野外教育事業費	教)生涯學習部	野外教育事業(林間学校、自然体験活動セミナー)を実施する。
5	青少年山の家運営管理費	教)生涯學習部	自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動などを通じて青少年の育成を図るための社会教育施設の運営管理を行う。
6	定山渓自然の村運営管理費	教)生涯學習部	子どもから高齢者までが多様な自然体験活動ができる野外教育施設の運営管理を行う。

④若者の社会的自立に向けた支援

想定される論点 ◆関係機関との効果的な連携策

No	事業名	担当部	事業概要
1	中学校卒業者等進路支援事業費	子)子ども育成部	中学校卒業時に進路未定者を対象とした支援を行う。
2	若者支援施設運営管理費	子)子ども育成部	若者支援総合センター及び若者活動センター4館の運営管理及び若者支援連絡会議の運営を行う。

政策目標	安心して暮らせるぬくもりの街	重点課題	市民とともに災害に備えるまちづくり		資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、東日本大震災の被害状況などを踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直し、学校の耐震補強などハード面の整備や備蓄物資の適正な配置など計画的な災害対策を講じる。また、災害発生時に市民みんなの助け合いで被害の最小化を図ることができるよう、自主防災組織の活性化など地域防災力を高めるための取り組みを進めます。	えがお指標	18 災害に対する備えを行っている家庭の割合 《現状値》61.4% (H22) ⇒ 《目標値》70% (H26) 19 よくやっていると思う施策のうち防災対策に関する割合 《現状値》3.3% (H22) ⇒ 《目標値》10% (H26) 21 防災意識を高める活動に参加した人数 《現状値》8,480人 (H22) ⇒ 《目標値》10,000人 (H26)		

2-1-1

全事業数 15

地域防災力を結集した災害対策

①災害対策の充実

想定される論点 ◆積雪寒冷期に対応しうる災害対策の充実

No	事業名	担当部	事業概要
1	避難場所標識整備費	危)危機管理対策部	新規に指定する避難場所への標識の設置及び既存避難場所の標識の修繕等を行う。
2	防災行政無線更新整備費	危)危機管理対策部	防災行政無線の安定的な運用を行うため更新整備を行う。
3	避難場所環境整備費	危)危機管理対策部	毛布(45,600枚)非常食(66,500食分)を購入し、倉庫(保管場所)を借り上げる。
4	土砂災害ハザードマップ作製費	危)危機管理対策部	土砂災害ハザードマップを該当する町内会に配布し、住民を対象とした訓練を実施する。
5	災害時の要援護者支援ネットワーク構築事業費	保)総務部	収容避難所での生活が困難である要援護者を、医療・福祉施設等で受け入れるためのネットワークの拡大を図る。

②自主的な防災活動の支援

想定される論点 ◆少子高齢化社会における自主的な防災活動の支援の進め方

No	事業名	担当部	事業概要
1	消防団活動費	消)総務部	消防団の災害及び予防防災活動を行う。

2-1-2

全事業数 31

災害に強い安全なまちの整備

①ライフラインの耐震補強

想定される論点 ◆長期的な維持管理コストの低減を意識した耐震補強

No	事業名	担当部	事業概要
1	下水道施設の災害対策	建)下水道河川部	地震時にも下水道機能を確保できるよう管路や施設の耐震化等を実施する。
2	水道施設耐震化事業	水)給水部	本市最大の基幹配水池である平岸配水池を含む7施設について、耐震補強工事を実施する。
3	橋りょうの長寿命化事業	建)土木部	緊急輸送道路に指定されている道路などの橋りょうについて、経年劣化等を計画的に補修する。
4	既設橋りょうの耐震補強	建)土木部	災害時の緊急輸送道路などの橋りょうについて、橋脚補強や落橋防止などの耐震補強を実施する。

②消防体制の強化

想定される論点 ◆時代の変化に適応した消防体制

No	事業名	担当部	事業概要
1	災害時医療救護体制強化事業費	保)保健所	災害医療に関する研修会・訓練を実施する。
2	消防指令システム整備費	消)総務部	通報を受け付け、現場の特定、部隊編成、出動指令を自動的に行う消防指令システムの更新を行う。
3	耐震性貯水槽の整備	消)警防部	地震により水道管が破裂し消火栓が使用不能となった場合の消火活動を確保するため貯水槽の整備を行う。
4	消防車両購入費	消)総務部	長期使用に伴う機能低下がみられる車両、修理部品の調達が困難となっている車両10台を更新する。

③防災知識の普及啓発

想定される論点 ◆市民への防災知識の普及啓発策

No	事業名	担当部	事業概要
1	防災普及啓発事業費	危)危機管理対策部	大規模災害時の地域の災害対応力を高めるため防災教育の実施や講演会、セミナー、上級防災リーダー育成研修等の実施を行う。
2	災害活動支援教育事業費	消)予防部	中学生へ災害時における活動支援教育を実施する。

④民間建築物の耐震化

想定される論点 ◆長期的な維持管理コストの低減を意識した耐震補強

No	事業名	担当部	事業概要
1	区役所非常用発電設備整備費	市)地域振興部	(北、東、西)区役所の自家発電機の設置工事を行う。
2	区役所施設等耐震化緊急対策事業	市)地域振興部	区役所施設等で耐震性能が特に低いものについて、耐震改修工事などを実施し安全を確保する。
3	学校改築費	教)生涯学習部	耐震性能が低く、老朽化が進んだ学校施設の改築を行う。
4	災害対策環境整備費	教)生涯学習部	学校施設における非構造部材耐震化及び避難所機能の整備を行う。
5	青少年科学館耐震改修費	教)生涯学習部	青少年科学館の耐震改修を実施する。

④民間建築物の耐震補強促進

想定される論点 ◆市民・企業との協力関係の確立

No	事業名	担当部	事業概要
1	木造住宅耐震化促進事業費	都)建築指導部	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断に要する費用、補強設計・改修費用の一部補助を行う。
2	民間建築物耐震化促進事業費	都)建築指導部	民間建築物の耐震化の促進に向けた普及啓発、支援及び助成を行う。

政策目標	安心して暮らせるぬくもりの街	重点課題	地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援
重点課題にかかる施策の基本方針	すべての人が安心して健やかに地域生活を送るため、高齢者と各世代が支え合うぬくもりあふれるまちづくりを進めるとともに、特別養護老人ホームの定員拡大や救急医療体制の整備など、福祉・介護・医療サービスの充実を図る。また、障がいのある人がいきいきと地域の中で暮らせるよう、それぞれのライフステージに応じて一貫した支援を受けられる体制を整備するとともに、就労促進策の拡充に向けて民間企業と協力して取り組みを進める。	えがお指標	23 週2回以上外出する高齢者の割合 《現状値》 82.8%(H22) ⇒ 《目標値》 85%(H26) 24 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合 《現状値》 29.8%(H22) ⇒ 《目標値》 50%(H26) 26 要支援・要介護者数の割合 《現状値》 18.5%(H22) ⇒ 《目標値》 19.1%(H26)

2-2-1

全事業数 162

福祉・介護・医療の連携による健やかな地域生活の支援

①地域福祉力の向上

想定される論点 ◆地域で支え合うまちづくりの醸成

No	事業名	担当部	事業概要
1	民生委員費	保)総務部	地域において相談、支援を行う民生委員の活動支援等を行うため、活動費や研修費の交付等を実施している。
2	地域福祉振興助成費	保)総務部	本市内で地域福祉活動を行うボランティア団体やNPOに対して、地域福祉振興助成金を交付する。
3	福祉のまち推進センター事業	保)総務部	市民の主体的な福祉活動を行っている福祉のまち推進センターに対して補助金を交付する。
4	福祉除雪事業費	保)総務部	除雪が困難な高齢者などに対して、一戸建て住宅の間口などの除雪を支援する。
5	はつらつシニアサポート事業 (高齢者地域貢献支援事業)	保)高齢保健福祉部	高齢者の地域貢献のきっかけづくりとなるような高齢者団体などの自主的な運営に対して支援を行う。
6	孤立死防止・地域連携ネットワークモデル事業	保)高齢保健福祉部	地域における見守り支援のための普及啓発等を実施する。

②高齢者福祉の充実

想定される論点 ◆高齢者が生きがいを持てる地域生活への支援

No	事業名	担当部	事業概要
1	ひとり暮らしの高齢者等巡回相談事業	保)高齢保健福祉部	ひとり暮らし高齢者が、安心して日常生活を営めるように、民生委員が巡回訪問し、安否確認と相談業務を実施する。
2	訪問型介護予防事業	保)高齢保健福祉部	認知症、うつ、閉じこもり等で介護をする状態となる恐れが高い高齢者に、介護予防のための支援を行う。
3	ケアマネジメントリーダー活動支援事業	保)高齢保健福祉部	市内の介護支援専門員等に対する各種研修事業を行う。
4	老人福祉施設運営費等補助金	保)高齢保健福祉部	施設整備資金借入利子及び老人福祉施設等に係る産休等代替職員雇用費に対する補助を行う。
5	地域包括支援センター運営事業	保)高齢保健福祉部	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるように、介護予防支援や総合相談を一体的に行う。
6	広域型特別養護老人ホーム新築費等補助金	保)高齢保健福祉部	自宅において生活が困難になった高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる特別養護老人ホームの整備を促進するため、整備事業者に対して建築費の一部の補助を

③医療サービスの充実

想定される論点 ◆事業成果の把握と検証による改善策

No	事業名	担当部	事業概要
1	特定健康診査費	保)保険医療部	糖尿病等の生活習慣病予備群を発見することに重点を置く健康診査(特定健診)を実施する。
2	付加健診費	保)保険医療部	心電図、貧血検査などの項目を、特定健診受診者のうち希望者に対し実施する。
3	国民健康保険事務費	保)保険医療部	国民健康保険事業を運営する上で必要な義務的経費を支出する。
4	後期高齢者療養給付費負担金	保)保険医療部	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療給付に要する経費の1/12に相当する額を負担する。

④地域医療体制の整備

想定される論点 ◆市民が安心して健やかに生活するための事業のあり方 ◆予防・重症化防止のための取り組み

No	事業名	担当部	事業概要
1	夜間急病センター運営管理費	保)保健所	夜間における急病患者に対する診療を行うため、夜間急病センターを運営する。
2	救急安心センター推進事業費	保)保健所	医療相談機能の充実を図ることを目的に救急安心センターさっぽろを開設する。
3	さっぽろ医療計画推進事業費	保)保健所	医療アドバイザーの派遣などさっぽろ医療計画の推進を牽引する事業を実施する。
4	産婦人科救急医療対策事業費	保)保健所	二次救急医療における拠点病院・協力病院制による患者受入体制の安定的確保など産婦人科救急医療体制の確保を行う。

障がい者への一貫した支援体制の構築と自立支援

①障がいのある方への福祉サービスの充実

想定される論点 ◆必要な市民が利用しやすい支援体制

No	事業名	担当部	事業概要
1	視聴覚障がい者情報センター運営費	保)障がい保健福祉部	札幌市視聴覚障がい者情報センターの運営及び点字図書館事業を行う。
2	障がい者福祉活動助成費	保)障がい保健福祉部	障がい者団体等に対する運営費の補助を行う。
3	ケアホーム等新築費・備品購入費等補助金	保)障がい保健福祉部	ケアホーム等の整備費の一部に補助を行うことにより、障がい者の地域における居住の場を確保する。
4	障がい者相談支援事業費	保)障がい保健福祉部	障がい者等からの相談に応じ、地域生活に必要な援助等を総合的に行う。
5	重症心身障がい者受入促進事業	保)障がい保健福祉部	生活介護事業所等が、常勤看護師を配置し、医療的ケアが必要な方を受入れた場合の費用を助成する。
6	地域ぬくもりサポート事業	保)障がい保健福祉部	障がい児(者)に対する有償ボランティアの仕組みづくりを行う。
7	パーソナルアシスタンス事業	保)障がい保健福祉部	重度の身体障がい者が、地域の人材等を活用して、必要な介助を受けた場合の費用の支給を行う。
8	移動支援費	保)障がい保健福祉部	障がい者(児)の社会生活上必要不可欠な外出等に対する支援を実施する。

③障がいのある方への自立支援

想定される論点 ◆自立に繋がりやすい事業のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	障がい者「元気ショップ」運営事業費	保)障がい保健福祉部	地下鉄大通駅構内に、障がいのある方が利用する授産施設や作業所等の製品を販売する店舗「元気ショップ」を運営する。
2	自閉症者自立支援センター運営費	保)障がい保健福祉部	自閉症者自立支援センター及び自閉症・発達障害支援センターの運営を行う。
3	障がい者就業・生活相談支援事業費	保)障がい保健福祉部	就職希望の障がい者に対する就職相談、企業や障害福祉サービス事業所等に対して、職場定着支援等を行う。
4	元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業費	保)障がい保健福祉部	障がい福祉施設等による役務提供サービスについて、民間企業等への営業や受注調整等を実施する。
5	知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成モデル事業	保)障がい保健福祉部	特別支援学校の生徒(知的障がい者)に対してヘルパー資格取得研修を実施する。
6	障がい者協働事業運営費補助金	保)障がい保健福祉部	障がい者を5名以上雇用し、一定の要件を満たす法人が行なう事業に対して、雇用人数に応じて運営費の一部の補助を行う。
7	障がい者元気スキルアップ事業	保)障がい保健福祉部	研修や実習等を通して、障がい者の雇用機会の充実を図る。

②障がいのある子どもへの福祉サービスの充実

想定される論点 ◆障がい児医療・福祉の一元化

No	事業名	担当部	事業概要
1	第二かしわ学園・あかしあ学園運営費	保)障がい保健福祉部	給食業務・施設の維持管理を行い、利用者の栄養管理および施設の管理を適切に行う。
2	障がい児(者)医療・福祉複合施設整備費	保)障がい保健福祉部	静療院成人病棟等の改修等による障がい児(者)を支える中核的施設を整備する。
3	障害児通所給付費	保)障がい保健福祉部	身近な地域で療育を必要とする障がい児に対して放課後等ディサービス等の適切な支援を実施する。
4	障害児通園施設利用者負担減免事業費	子)児童福祉総合センター	障害児通所施設契約児童及びその保護者の利用者負担額の軽減を図る。
5	かしわ学園、はるにれ学園、みかほ整肢園、ひまわり整肢園運営管理費	子)児童福祉総合センター	障がいのある就学前の乳幼児を対象に支援を行う施設の運営を実施。

政策目標	安心して暮らせるぬくもりの街	重点課題	安心ある暮らしの確保に向けた環境の充実	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	厳しい雇用状況が続く中にあって、安心して働ける環境づくりを進めるため、5万人の雇用創出に取り組むとともに、就職に有利な資格取得の支援や若者に着目した就業支援の取り組みを推進する。また、日常の暮らしの安心を確保するため、地域の防火防犯に取り組むまちづくり活動を支援するとともに、冬の市民生活ルールの確立や除排雪体制の維持・安定化に取り組む。	えがお指標	30 札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」だと思う人の割合 《現状値》 51.4% (H21) ⇒ 《目標値》 60% (H26) 33 よくやっていると思う施策のうち除雪に関すること 《現状値》 21.3% (H22) ⇒ 《目標値》 40% (H26) 34 雇用創出数(累計) 《現状値》 - (H22) ⇒ 《目標値》 50,000人 (H26)	

2-3-1

全事業数 19**就労支援と安心して働く環境づくりの推進****①一般求職者・若年層求職者への就労支援**

想定される論点 ◆関係機関(国や道)などとの連携・重複の状況

No	事業名	担当部	事業概要
1	就業サポートセンター等事業	経)雇用推進部	就業サポートセンターやジョブガイド、あいワーク等の維持管理と求職者支援事業等を行う。
2	季節労働者通年雇用促進支援事業費	経)雇用推進部	季節労働者の通年雇用化のため「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」に負担金を交付する。
3	高卒未就職者人材育成事業費	経)雇用推進部	高卒新卒未就職者を人材サービス会社などが雇用し、就業に必要なスキルのOFF-JT(座学研修)及びOJT(企業実習)を実施する。
4	若年層就業促進事業費(ジョブチャレンジプログラム2013)	経)雇用推進部	フリーターや無業者の若者が就職に必要なスキルを身に付けることで、自立・自発的な就職活動を促し就職に結びつける。
5	職業能力開発サポート事業費	経)雇用推進部	資格取得、職場実習等を行い正社員又はフルタイムでの就業支援を行う。

③働きやすい職場づくりの支援

想定される論点 ◆事業の費用対効果の検証

No	事業名	担当部	事業概要
1	勤労者対策促進費	経)雇用推進部	仕事の悩み相談窓口運営及び企業のメンタルヘルス研修講師の派遣、離職者総合相談会を開催する。

②その他求職者への就労支援

想定される論点 ◆関係機関(国や道)などとの事業連携・重複の状況

No	事業名	担当部	事業概要
1	就労ボランティア体験事業費	保)総務部	社会からの孤立感を深めている生活保護者に、就業体験的なボランティア活動の場を提供し、就労意欲の向上や社会参加意識を高める。
2	母子家庭自立支援給付金事業費	子)子育て支援部	母子家庭の母の就業を促進し、職業能力の開発をするための給付を行う。
3	季節労働者通年雇用促進支援事業費	経)雇用推進部	季節労働者の通年雇用化を目的とする「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」への負担金交付を行う。

日常の身近な暮らしの安心の確保

①地域の防犯活動の促進

想定される論点 ◆関係機関との連携による事業効果の拡大

No	事業名	担当部	事業概要
1	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	(市)地域振興部	「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」「安全で安心なまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための基本計画」に基づき、広報啓発や取組への支援を行う。
2	補助金(札幌地区防犯協会連合会・札幌地区暴力追放センター協議会)	(市)地域振興部	札幌地区防犯協会連合会の活動事業に対する補助を行う。

②消費者・女性に対する被害の未然防止

想定される論点 ◆市民の声に寄り添い、市民ニーズを踏まえた取り組み方

No	事業名	担当部	事業概要
1	消費者センター運営費	(市)市民生活部	消費生活相談、商品テスト、各種講座の開催、物価に関する調査、展示コーナー管理等を実施する。
2	消費者被害防止ネットワーク事業費	(市)市民生活部	関係機関とのネットワーク体制により、高齢者と障がい者の消費者被害の早期発見と救済、未然防止を図る。
3	女性の安心サポート事業	(市)市民生活部	女性が安心して暮らしていくよう、性暴力被害に対する支援や多様なメディアを活用した啓発を実施する。
4	DV対策推進事業費	(市)市民生活部	配偶者暴力相談センター・ステップハウス運営管理、民間シェルター事業補助、ボランティア育成・活動支援等を行う。
5	消費生活安定促進事業費	(市)市民生活部	札幌市消費生活条例第47条に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を図るための施策の基本的事項を調査審議するため、審議会を設置・運営する。
6	消費者行政活性化事業費	(市)市民生活部	消費生活の安定と向上に向けて、消費生活相談員のレベルアップ等による消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、消費者教育・啓発の強化を行う。
7	計量検査事務費	(市)市民生活部	特定計量器定期検査・立入検査、商品量目立入検査、計量に関する普及・啓発等の事業を実施する。

③食や生活環境の安全・安心の推進

想定される論点 ◆市民ニーズや社会動向に対応した事業のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業費	(保)保健所	食の安全・安心に関する条例制定の検討、既存事業の発展・拡大を図る。
2	食品中放射性物質重点モニタリング事業費	(保)保健所	食品中の放射性物質検査の実施を行う。
3	衛生関係団体等事業助成費	(保)保健所	食品衛生関係団体の食品衛生知識の普及啓発活動等に対して事業補助を行う。
4	薬事監視指導対策事業費	(保)保健所	無承認無許可医薬品に係る買上げ検査及び監視指導の強化・充実を行う。

④施設設備の安全・安心の確保

想定される論点 ◆安全確保の取組の市民への周知

No	事業名	担当部	事業概要
1	事故危険箇所対策	(建)土木部	死傷事故が多く発生している「事故危険箇所」において、公安委員会と連携して集中的な事故対策を図る。
2	民間建築物吹付けアスベスト対策事業費	(都)建築指導部	民間建築物の所有者が実施する吹付けアスベスト対策を支援するため、その対策に要する費用の一部を補助する。
3	市営住宅改修事業	(都)市街地整備部	既設市営住宅の安全性を確保し、長寿命化及び利便性向上を図る。

除排雪体制の確保と冬の市民生活ルールの確立

①地域の実情に応じた除排雪の実施

想定される論点 ◆より効率的・効果的な除排雪の探求

No	事業名	担当部	事業概要
1	車道除雪費	(建)土木部	市道のうち機械除雪が可能な路線について、降雪状況などを判断し通勤・通学時までに除雪を行う。
2	雪堆積場管理費	(建)土木部	幹線道路の運搬排雪等を処理するため市内及び近郊に雪たい積場を確保し管理及び雪割業務を実施する。
3	降雪情報システム運営費	(建)土木部	除雪事業に必要な気象観測、気象予測及びロードヒーティングの運転等を行う降雪情報システムの維持管理を行う。
4	除雪センター運営費	(建)土木部	地区内に除雪センターを設け、24時間常駐して作業の判断や地域住民との協議等を行う。

③除排雪の担い手や機材の確保

想定される論点 ◆長期的な維持管理費の低減を見据えた事業費のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	ロードヒーティング維持管理費	(建)土木部	札幌市内に設置されているロードヒーティング設備(車道、歩道橋、階段)の光熱費の支出、維持・修繕及び法定点検等を行う。
2	雪対策施設整備費	(建)土木部	環境に配慮した雪対策施設の整備を推進する。
3	融雪施設設置資金貸付金等	(建)土木部	宅地内にロードヒーティングや融雪機等を設置する場合に、その設置資金の融資をあっせんする。
4	除雪機械等維持管理費	(建)土木部	道路交通維持に必要な道路維持車両及び除雪機械の整備、修繕等維持管理を行う。

②協働で支える雪対策の推進

想定される論点 ◆これからの市民・企業との協働の進め方

No	事業名	担当部	事業概要
1	地域と創る冬みち事業推進費	(建)土木部	満足度の高い雪対策を実現するため、市民に対し、あらゆる場・機会を通じた情報発信を行うとともに、市民参加のもと、地域ごとの課題解決に向けた各種取組みを行う。
2	冬のみちづくりプラン推進費	(建)土木部	冬のライフスタイルや生活文化に関する情報、雪対策の取り組みなどの行政情報を多様な手段により発信する。
3	パートナーシップ排雪費	(建)土木部	地域住民・除雪業者・市の3者が役割分担をし、協力しながら生活道路の排雪を行う。
4	市民助成トラック事業費	(建)土木部	町内会などが生活道路の排雪を行う場合に、運搬用のトラックを貸し出し、支援を行う。

政策目標	活力みなぎる元気な街	重点課題	札幌の経済を支える企業・人の支援	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	足腰の強い経済の活力みなぎるまちを目指し、融資制度をはじめとした地域の事業者への支援を充実するとともに、地元企業の国内外への販路拡大や、製造業の高付加価値化など、企業自らの創意工夫を活かした活動を支援する。また、新たな事業にチャレンジする人への支援や経済社会環境の変化に対応した人材の育成を推進する。	えがお指標	37 経営が安定したと答える企業の割合 《現状値》 - (H22) ⇒ 《目標値》 30%(H26) 40 市内企業の創業件数 《現状値》 1,903件(H22) ⇒ 《目標値》 2,000件(H26) 41 展示会・商談会への参加企業の売上高 《現状値》 168億円(H22) ⇒ 《目標値》 70億円(H26)	

3-1-1

全事業数 36**札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進****①中小企業への融資制度等の支援****想定される論点 ◆融資制度等の支援による成果**

No	事業名	担当部	事業概要
1	中小企業振興資金貸付金(一般資金・特別資金)	(経)産業振興部	中小企業融資に必要な原資を取扱金融機関に預託する。
2	中小企業融資損失補償費	(経)産業振興部	一般中小企業金融対策資金等の利用促進に向けた、北海道信用保証協会に対する損失補償を行う。
3	中小企業融資信用保証料補給金	(経)産業振興部	経営基盤が弱い小規模企業に保証料の補給を行うことで企業の経営の安定化及び体質の強化を支援する。
4	地域総合整備資金貸付金	(経)産業振興部	地域経済の活性化や地域振興に資する事業を行う民間事業者等に対し無利子の事業資金を貸付ける。
5	中小企業支援センター事業費	(経)産業振興部	経営や融資等の相談やアドバイザー派遣等の事業を通じ、市内中小企業者の経営基盤の強化や経営革新を図る。

③農業振興への支援**想定される論点 ◆札幌の地域特性を活かした農業振興策 ◆札幌における将来的な農業の姿**

No	事業名	担当部	事業概要
1	地産地消推進事業費	(経)農政部	地産地消を基本とした農産物の消費拡大と消費者ニーズにあった農産物の生産普及を図る。
2	市民農園整備事業費	(経)農政部	市民ニーズの高い市民農園の整備、拡充を図る。
3	サッポロさとらんど運営管理費	(経)農政部	体験学習や農業情報の提供を通じて、市民の農業理解並びに農業振興を図る。
4	農業支援センター等運営管理費	(経)農政部	農業者に対する生産支援、並びに新たな担い手の育成、市民に対する農業理解の場を提供する。

④新規事業への支援**想定される論点 ◆成果を踏まえた将来的な事業の見通し**

No	事業名	担当部	事業概要
1	コミュニティ型建設業創出事業費	(経)産業振興部	企業グループとコンソーシアムを組むコーディネート事務局を公募し、審査により事業参画者を決定し、地域に根差した事業を実施する。
2	ベンチャー支援事業費	(経)産業振興部	「食」「観光」「環境」「健康・福祉」分野に取り組む起業家およびベンチャー企業への経営支援を行う。
3	ソーシャルビジネス育成事業費	(経)産業振興部	ソーシャルビジネスの振興を図るために、担い手育成講座や複合的支援を実施する。
4	建設業等成長分野進出支援事業費	(経)産業振興部	市内中小建設業等の企業が行う新分野進出に関する取組に対し経費の一部の補助を行う。
5	さっぽろ夢農業人育成支援事業費	(経)農政部	研修農場の整備や研修事業を実施するとともに、関係機関で構成する就農支援サポートチームによる栽培技術指導等の支援を行う。

3-1-2

全事業数 11**企業の新分野進出や販路拡大へ向けた取組の充実****①市内企業のグローバル化・国内外の販路拡大に向けた支援****想定される論点 ◆行政としての支援の役割の明確化(どこまで行政が支援すべきか)**

No	事業名	担当部	事業概要
1	アジア圏等経済交流促進事業費	(経)産業振興部	北海道・札幌の产品・サービス等の海外展開の促進に取り組む。
2	札幌スタイル推進事業費	(経)産業振興部	札幌の高い都市イメージを活用した地域ブランドを構築し、市内中小企業等の競争力強化を支援する。
3	卸売業活用型販路拡大支援事業費	(経)産業振興部	道内卸売企業の流通機能や販売機能を活用した道内商品・技術の販路拡大支援事業(マッチング事業)を実施する。

②中小企業の産業連携の促進**想定される論点 ◆事業成果の見極め**

No	事業名	担当部	事業概要
1	首都圏ビジネス・マッチング支援事業	(総)東京事務所	札幌企業の首都圏における販路拡大を支援する。
2	道内連携マッチング事業費	(経)産業振興部	「道内1次産業者」と「市内ものづくり企業」の連携を促進し、ビジネスチャンスの拡大を図るため、コーディネーターの配置や企業間マッチングを行う。
3	開放特許活用型モデル事業費	(経)産業振興部	特許の有効性等についてのセミナーと国内大企業等と市内中小企業とのマッチング商談会を開催する。

政策目標	活力みなぎる元気な街	重点課題	札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	道都として北海道経済を牽引しながら経済活性化を図るため、札幌に強みがあり、新たな経済成長の原動力となる「食」「観光」「健康・福祉」の4つの重点分野を振興する。そのため、新たな融資制度「札幌みらい資金」や新商品開発への助成制度を創設するほか、道内自治体や経済団体との連携による「北海道フードコンプレックス国際戦略構想」を推進する。また、これまでのIT・コンテンツ分野の蓄積を活かした産業の活性化や付加価値の創出を行うほか、戦略的な企業誘致を推進する。	えがお指標	42 産・学の連携により経営改善を図ろうとしている企業の割合 《現状値》 - (H22) ⇒ 《目標値》 20% (H26) 46 市内食品産業の輸出額 《現状値》 9億円 (H20) ⇒ 《目標値》 18億円 (H26) 47 誘致施策を活用し立地した企業数(累計) 《現状値》 53件 (H22) ⇒ 《目標値》 90件 (H26)	

3-2-1

全事業数 13**札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興****①成長分野に関連する企業への補助****想定される論点 ◆補助制度の活用状況**

No	事業名	担当部	事業概要
1	札幌型ものづくり開発推進事業補助金	経)産業振興部	産業振興ビジョンに掲げる「重点分野」と「ものづくり分野」を対象に、市内企業が行う新製品開発等への補助を行う。
2	札幌型新エネルギー産業開発支援事業費	経)産業振興部	エネルギー産業に取り組む市内企業に対し、新技術・新製品の開発の補助を2年間行う。
3	バイオ産業連携構築事業費	経)産業振興部	市内バイオ企業と道外企業とのビジネスマッチング開催及び首都圏等での展示会への出展の場を提供する。

③産学官連携の取組**想定される論点 ◆成果の実現性・将来性**

No	事業名	担当部	事業概要
1	北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進費	政)政策企画部	北大北キャンパスに集積する研究施設、産業育成施設等の連携により産業クラスターの形成を進める。

②北海道の「食」の高付加価値化の推進**想定される論点 ◆高付加価値化にどれくらい結び付いているか**

No	事業名	担当部	事業概要
1	さっぽろスイーツ推進事業費	経)産業振興部	「さっぽろスイーツ」のブランドを中心とした北海道スイーツの消費拡大と関連産業の振興を図る。
2	6次産業活性化推進補助事業費	経)産業振興部	北海道の農水畜産資源の高付加価値化を図る取組みに対して支援を実施する。
3	フードイノベーション創造支援事業費	経)産業振興部	「食と健康の研究開発拠点」の形成に寄与する研究者の育成と産学連携を推進する。

3-2-2

全事業数 11**札幌ならではの魅力を活かした新しい産業の創出****①コンテンツ産業の振興****想定される論点 ◆産業振興への寄与度**

No	事業名	担当部	事業概要
1	札幌コンテンツ特区推進事業費	経)産業振興部	コンテンツ特区事業を推進するため撮影環境改善、他産業への波及、通訳案内士育成、海外人材ネットワーク強化を実施する。
2	「クール・サッポロ」プロジェクト事業費	経)産業振興部	札幌ならではの文化芸術を産業と連動させるため、「クールサッポロ」として発掘・発信する。
3	札幌ロケ撮影費助成事業費	経)産業振興部	札幌市内におけるロケ撮影の誘致を促進するため、撮影費の一部について助成を行う。
4	映像コンテンツ販路拡大事業費	経)産業振興部	札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの域外への販路拡大を図る。
5	フィルムコミッション事業費	経)産業振興部	ロケ誘致・支援、地域における体制づくりなどを行うフィルムコミッション事業を運営する。

②IT産業の振興**想定される論点 ◆IT産業と他産業とのマッチングの動向**

No	事業名	担当部	事業概要
1	IT利活用ビジネス拡大事業費	経)産業振興部	IT企業の営業力等を強化する研修と、他産業企業とのマッチングを実施する。

札幌の優位性を活かした企業の誘致

①技術革新分野等の企業立地の促進

想定される論点 ◆誘致への企業の反応、将来的な誘致の見込み

No	事業名	担当部	事業概要
1	企業立地促進費	経)産業振興部	雇用創出と産業振興のため、企業立地を促進する。
2	先端産業立地促進資金貸付金	経)産業振興部	本市域内に、先端産業の工場等を新設、増設、または取得する企業等に対し、融資あっせんを行う。
3	企業移転支援事業	経)産業振興部	被災企業等の移転を支援し、市民雇用の創出を図る。
4	首都圏戦略的企業誘致推進事業費	総)東京事務所	札幌への立地可能性のある企業等を掘り起こすとともに、当該企業等とのネットワークの構築を図り、誘致活動につなげる。

道都としての役割を發揮し北海道の活性化に向けた道内市町村との連携強化

①道内1次産業者と市内2次・3次産業者との連携の推進

想定される論点 ◆道内連携の動向

No	事業名	担当部	事業概要
1	6次産業活性化推進補助事業費	経)産業振興部	道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取組に対する支援を行う。

②北海道全体の活性化や魅力向上

想定される論点 ◆北海道全体への波及効果

No	事業名	担当部	事業概要
1	北海道フード・コンプレックスマネジメント負担金	経)産業振興部	HFC特区の総合マネジメントを行う「一般社団法人 北海道食産業総合振興機構(フード特区機構)」の運営費負担金を支出する。
2	道内連携マッチング事業費	経)産業振興部	「道内1次産業者」と「市内ものづくり企業」の連携を促進し、ビジネスチャンスの拡大を図るために、コーディネーターの配置や企業間マッチングを行う。
3	広域連携による観光振興事業費	観)観光コンベンション部	広域連携を活かした地域間連携により、札幌市内への滞在促進と道内観光客の周遊促進を図る。
4	道内地域活性化連携事業	政)政策企画部	道内市町村との連携を進め、北海道全体の発展を目指していくため、連携体制の深化や、地域ニーズに応じた取組などを通じ、道内全体の活性化を図る。

②食・バイオ関連企業の研究開発拠点の構築

想定される論点 ◆拠点化のプロセスと将来像

No	事業名	担当部	事業概要
1	札幌テクノパーク・リノベーション推進事業費	経)産業振興部	札幌市エレクトロニクスセンターの一部を改修し、北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区(HFC特区)で求められているレンタルラボの機能を提供する。

③健康・福祉関連産業の推進

想定される論点 ◆市民・企業の反応

No	事業名	担当部	事業概要
1	健康サービス産業推進事業費	経)産業振興部	市民向け健康プログラムに対して補助を実施する。
2	福祉産業共同研究事業費	経)産業振興部	医療・介護・看護・福祉分野の産学官による研究開発を促進するための大学等の研究者を対象とした共同研究を行う。

政策目標	活力みなぎる元気な街	重点課題	文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	世界中から人が訪れる集客交流都市を目指して、食や自然等の地域ブランドを活用するとともに、芸術文化が経済を牽引するという創造都市の理念の具体化として、国際芸術展の開催や、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟するなど、新しい価値や産業の創造へ向けた取り組みを行い、国内外への積極的な情報発信により、観光客の誘致促進を図る。また、これまでコンベンションの取り組みで蓄積してきたノウハウを活かしながら、産業界や学術界と連携して国内外MICEの誘致を進める。	えがお指標	48 観光地としての総合満足度 《現状値》94.7%(H22) ⇒ 《目標値》95%(H26) 51 年間来客数 《現状値》1,260万人(H22) ⇒ 《目標値》1,400万人(H26) 54 国際会議の開催件数 《現状値》83件(H22) ⇒ 《目標値》100件(H26)	

3-3-1

全事業数 18**文化芸術や地域ブランドなどを活かした観光魅力づくりの推進****①新しい価値や産業の創造へ向けた取組**

想定される論点 ◆創造都市など新たな価値観への理解が市民にどれくらい広まっているか

No	事業名	担当部	事業概要
1	創造都市さっぽろ推進事業費	政)政策企画部	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟のための取組及び創造性を活用した都市活性化の取組である「創造都市さっぽろ」推進のための各種事業を実施する。
2	シティプロモート推進費	政)政策企画部	シティプロモート戦略の市内外への着実な浸透を図る。

②地域ブランドを活かした観光の魅力づくり

想定される論点 ◆既存の地域ブランドを活用できているか ◆市民に対する魅力の再構築

No	事業名	担当部	事業概要
1	さっぽろ雪まつり事業費	観)観光コンベンション部	さっぽろ雪まつりにおける大雪像制作等の費用を支出する。
2	さっぽろ雪まつり魅力アップ事業費	観)観光コンベンション部	スケートリンク、メディアアートの実施及び札幌駅前通地下歩行空間の活用を図る。
3	定山渓地区魅力アップ事業費	観)観光コンベンション部	定山渓地区の再整備基本構想の検討、地域活性化や魅力アップに向けた事業の補助を実施する。

③文化財や芸術を活かした新たな観光の魅力づくり

想定される論点 ◆新たな観光の魅力づくりにどれくらい寄与しているか

No	事業名	担当部	事業概要
1	パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助金等	観)文化部	パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)への事業費補助等を行う。
2	サッポロ・シティ・ジャズ事業費	観)文化部	プロ・アマのミュージシャンによるジャズライブやワークショップなどを開催する。
3	文化財保存費	観)文化部	本市が所管する文化財及びその他施設の維持管理等を行いながら一般公開し、文化財保護・普及を図る。
4	国際芸術祭開催準備費	観)文化部	「創造都市さっぽろ」の象徴的な事業として、都市と自然環境が調和した札幌特有の都市環境を活かした国際芸術祭の準備を行う。

3-3-2

全事業数 16**MICEの推進と観光客の受入強化、誘致促進****①MICE誘致の国内外へのPR**

想定される論点 ◆これまでの実績と今後の見込み

No	事業名	担当部	事業概要
1	国際観光促進事業費	観)観光コンベンション部	観光客誘致のための現地プロモーション、旅行博覧会への出展、メディア招請、情報発信等を継続的に実施する。
2	MICE推進事業費	観)観光コンベンション部	MICE事業実行委員会(事務局は札幌市と札幌国際プラザ)へ負担金を支出する。
3	おもてなし推進事業費	観)観光コンベンション部	おもてなしの推進と受入体制の強化により、来札者の満足度を向上させ、再訪者の増を図る。
4	観光案内所運営費	観)観光コンベンション部	札幌駅、大通公園、定山渓の各観光案内所の運営を行う。
5	札幌いんふぉ運営費	観)観光コンベンション部	携帯端末などで、動画の視聴や観光情報の入手が可能となるシステムのメンテナンス、及びコンテンツの電子化を実施する。

②戦略的な観光客の誘致

想定される論点 ◆地域や対象に合わせた戦略的な誘致としての成果

No	事業名	担当部	事業概要
1	シティ・リゾートウェディング推進事業費	観)観光コンベンション部	札幌をリゾートウェディングの人気目的地として定着させるための各種プロモーション活動を行う。
2	有望市場誘致強化事業費	観)観光コンベンション部	タイからの観光客増加を図るため、メディア招請、集中的な広告プロモーション、北海道・札幌見本市の開催、旅行博覧会出展を戦略的に実施する。
3	外国人観光客受入環境整備事業費	観)観光コンベンション部	受入環境ニーズ調査を行い、外国語観光HPの全面リニューアルなど外国人観光客のニーズを踏まえた受入環境の戦略的整備を実施する。

政策目標	活力みなぎる元気な街	重点課題	将来を見据えた魅力ある都市の整備	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	超高齢社会の進展や環境への影響に配慮しながら、都市の魅力を高め、持続的に発展していくため、都心や苗穂駅周辺地区など地域特性に応じた拠点のまちづくりを進め、コンパクトシティへの再構築を推進する。また、総合的な交通計画を策定し、公共交通機関を軸とした交通体系の確立を図るとともに、路面電車の延伸、北海道新幹線の札幌延伸、自転車の利用環境の充実などを推進する。	えがお指標	57 公共交通に対する満足度 《現状値》 45.0% (H22) ⇒ 《目標値》 55% (H26) 58 住んでいる地域の住環境に満足している人の割合 《現状値》 55.7% (H22) ⇒ 《目標値》 60% (H26) 59 札幌の都心に「にぎわい」があると感じる人の割合 《現状値》 63.0% (H22) ⇒ 《目標値》 70% (H26)	

3-4-1

全事業数 38**道都札幌を支える交通体系の構築****①公共交通の利便性の向上**

想定される論点 ◆市民の利便性の向上策

No	事業名	担当部	事業概要
1	SAPICA導入活用推進費	総)情報化推進部	ICカードSAPICAのバス・市電への導入や多目的な活用を推進する。
2	路面電車延伸推進費	市)総合交通計画部	路面電車の延伸により、札幌のまちのにぎわいや魅力的な空間を創出するため、各種検討や工事を実施する。
3	パークアンドライド駐車場事業関係費	市)総合交通計画部	パークアンドライド駐車場整備資金貸付、パークアンドライド駐車場運営費の補助を行う。
4	地域公共交通確保維持改善事業費	市)総合交通計画部	公共交通事業者が行うバリアフリー化を推進すると共に、地域交通の確保維持改善に関する検討を行う。
5	公共交通の利便性向上に資する道路整備	建)土木部	バス路線の車道拡幅、バス停改善、電車通の車道拡幅と交差点改良などを行う。
6	バスターミナル改修費	建)土木部	バスターミナルの建物・基本設備等の保全のため改修工事を行う。

②地域交通体系を支えるための支援策と道路整備

想定される論点 ◆将来を見据えた事業の考え方

No	事業名	担当部	事業概要
1	公共交通ネットワーク確保対策事業費	市)総合交通計画部	赤字バス路線に対する補助、代替交通手段の検討、公共交通利用促進、地域交通計画の策定
2	豊平川通延伸検討調査費	市)総合交通計画部	都心へのアクセス強化や都心内の交通機能強化を図るため、豊平川通の北伸・南伸について検討を行う。
3	道路防災対策事業費	建)土木部	落石・崩壊、地すべり、雪崩、橋りょう洗掘等の危険箇所と指摘された箇所について対策を行い、道路の安全性と災害時における道路機能を確保する。
4	道路橋りょう等補修費	建)土木部	道路の維持補修に関する業務を行う。
5	主要幹線道路網の整備	建)土木部	都市相互を結ぶ連携道路や環状道路・バイパス道路等の新設・拡幅等を行う。
6	市設街路灯整備費	建)土木部	街路灯の新設・改良整備を行う。
7	道路標識整備費	建)土木部	案内標識、警戒標識、補助標識、規制標識(一部)を新設する他、事故防止対策としてカーブミラー等の設置を行う。

③自転車利用の適正化の推進

想定される論点 ◆将来的な施策の考え方 ◆市民・企業・利用者との合意形成手法

No	事業名	担当部	事業概要
1	自転車マナー向上対策費	市)地域振興部	自転車の「押し歩き(推奨)地区」設定の可否を検証する。
2	駐輪防止対策費	建)総務部	駐輪場長期間放置自転車の撤去や場内の整理、誘導をすることで路上放置を防止する。
3	歩行者と自転車の共存する空間の創出事業	建)総務部	駐輪マナーの啓発や放置禁止区域での撤去などを講じることで、歩行者の安全な通行を確保する。

④北海道新幹線の札幌延伸の推進と丘珠空港の利用促進

想定される論点 ◆道都としての必要性と役割

No	事業名	担当部	事業概要
1	北海道新幹線推進費	市)総合交通計画部	北海道新幹線札幌延伸の関連事業調整、まちづくり検討、市民啓発等を行う。
2	空港整備事業費負担金	市)総合交通計画部	空港の設置により利益を受ける市として、新千歳空港及び丘珠空港の整備事業費の一部を負担する。
3	丘珠空港関連事業調整費	市)総合交通計画部	丘珠空港活性化プログラムに基づき、丘珠空港の利用促進を行う。

魅力あふれる都市のまちづくり

①将来を見据えた都市構造への強化

想定される論点 ◆札幌市都市計画マスタープラン見直しの考え方

No	事業名	担当部	事業概要
1	都市構造強化推進事業費	市)都市計画部	都市計画マスタープランの見直し(H24~26)等を進める。
2	郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業費	市)都市計画部	土地利用転換など、時代の変化に対応した再構築の検討を行う。

②都心等の魅力と活力の向上

想定される論点 ◆都心等の魅力と活力向上の将来像

No	事業名	担当部	事業概要
1	札幌駅前通地下広場維持管理	市)総合交通計画部	札幌駅前通公共地下歩道に、「札幌駅前通地下広場」を設置し、当該広場部分の維持管理を行う。
2	北1西1街区事業化推進費	市)都市計画部	再開発事業の施行者に対して、国の支援制度に基づき、事業に要する費用の一部の補助を行う。
3	札幌駅交流拠点まちづくり推進費	市)都市計画部	札幌駅交流拠点に関する再整備構想の策定及び整備基本計画の検討を行う。
4	創世交流拠点まちづくり推進費	市)都市計画部	創世交流拠点まちづくりガイドライン、市民交流複合施設詳細機能の検討を行う。
5	都心エリアマネジメント推進費	市)都市計画部	都心各地区のエリアマネジメント及び、地区間の連携に対する支援を行う。
6	都心まちづくり戦略事業化推進費	市)都市計画部	「創成川以東地区まちづくり計画」に基づく地区のまちづくり事業の具体化を行う。
7	大通交流拠点まちづくり推進費	市)都市計画部	大通交流拠点地下広場の整備に関する整備工事及び実施設計等を行う。
8	南一条まちづくり事業化検討費	市)都市計画部	南一条まちづくり事業化検討及び大通地区再生に向けたまちづくりビジョンの検討支援を行う。
9	都心エネルギー施策検討費	市)都市計画部	都心をモデルに、電気・熱等各種エネルギー施策の目指すべき将来像及びまちづくりと一体となった施策展開について、供給・需要の両面から検討を行う。
#	駐輪防止対策費	建)総務部	駐輪場長期間放置自転車の撤去や場内の整理、誘導をすることで路上放置を防止する。

③都市景観の整備

想定される論点 ◆事業の有効性

No	事業名	担当部	事業概要
1	都市景観事業費	市)都市計画部	個性的で魅力的な都市景観の推進を図るため、大規模建築物等の形態意匠の誘導等、各種施策を実施する。
2	道路の無電柱化	建)土木部	電線共同溝の整備等を行い無電柱化を進める。

④民間による市街地再開発への支援

想定される論点 ◆都心の活力向上に資する再開発

No	事業名	担当部	事業概要
1	東雁来第2地区土地区画整理費	都)市街地整備部	土地区画整理事業により、道路・公園等の公共施設を整備し、災害に強いまちを形成する。
2	市街地整備支援事業費	都)市街地整備部	①住民自らの手による「まちづくり」の促進を図る。 ②市街地整備事業等の推進に伴う誘導、指導に必要な調査や計画策定を行う。
3	手稲本町1・3地区再開発事業費	都)市街地整備部	民間再開発事業で整備する公開空地等の整備費用に対し、補助による支援を行う。
4	琴似4・2地区再開発事業費	都)市街地整備部	民間再開発事業で整備する歩道状空地や空中歩廊等の整備費用に対し、補助による支援を行う。
5	新札幌周辺地区まちづくり計画策定費	都)市街地整備部	新札幌周辺地区において、新たな時代に対応した環境負荷の少ない低炭素型のまちづくり計画の策定を行う。

市有建築物の保全、長寿命化などの推進

①市有建築物の総合的な保全

想定される論点 ◆将来的なランニングコストを見据えた取組

No	事業名	担当部	事業概要
1	保全推進事業費	都)建築部	今後一斉に更新時期になる市有建築物の長寿命化を図るため、計画的な保全を一元的に実施する。
2	計画調査費	政)政策企画部	将来の社会情勢等を見据えた市有建築物の適正配置のあり方について「市有建築物の配置基本方針」策定を行う。

②市有施設の整備・改修

想定される論点 ◆将来的な利用動向を見据えた整備・改修

No	事業名	担当部	事業概要
1	白石区複合庁舎等整備費	市)地域振興部	白石区役所等の移転建替を行い、施設利用者の利便性向上と安全性確保を図る。
2	区役所非常用発電設備整備費	市)地域振興部	(北、東、西)区役所の自家発電機の設置工事を行う。
3	地区センター改修事業	市)地域振興部	厚別西地区センター、栄地区センターにエレベーターの設置を行う。

③教育施設の整備・改修

想定される論点 ◆児童・生徒の安全な教育環境

No	事業名	担当部	事業概要
1	学校増築費	教)生涯学習部	小学校、中学校の増築に係る設計及び工事を行う。
2	施設改修等整備費	教)生涯学習部	施設や設備の損耗により機能が低下している学校について改修を行う。
3	防災整備費	教)生涯学習部	自動火災報知設備改修、非常放送設備改修、非常通報装置改修、防火戸改修等を行う。
4	学校給食衛生管理推進事業費	教)生涯学習部	より安全に給食を提供するため、施設・設備を改善する。
5	格技場整備費	教)生涯学習部	柔道や剣道等を実施できる格技場を中学校に整備する。
6	大規模改修費	教)生涯学習部	学校施設の延命化及び学習指導要領に応じた教室整備を行うため改修を行う。

政策目標	みんなで行動する環境の街	重点課題	低炭素社会の推進と循環型社会の構築	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	「環境首都・札幌」として、新たな温暖化対策推進計画を策定とともに、原子力発電に依存しない社会を目指し、省エネルギーの推進や代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの普及を進めるため、CO ₂ 見える化を推進するなど、市民や事業者が環境行動を実践するまちづくりを推進するほか、市有施設への再生可能エネルギー・省エネルギー機器の積極的導入を進めます。また、市民・事業者・行政が一体となって、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルの取り組みを推進するとともに、生ごみ資源化など重点化した取り組みを行う。	えがお指標	61 環境配慮活動を実践している人の割合 《現状値》49%(H20) ⇒ 《目標値》70%(H26) 62 生ごみ減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合 《現状値》62%(H21) ⇒ 《目標値》70%(H26) 63 温室効果ガスの排出量 《現状値》1,208万t-CO ₂ (H19) ⇒ 《目標値》1,000万t-CO ₂ (H26)	

4-1-1

全事業数 17

環境行動を実践するまちづくり

①低炭素社会の推進

想定される論点 ◆新たな温暖化対策推進計画の策定 ◆エネルギー施策の今後の展開

No	事業名	担当部	事業概要
1	温暖化対策推進計画費	環)環境都市推進部	札幌市における地球温暖化対策を推進するための実行計画の策定や「札幌市温暖化対策推進ビジョン」の進行管理を行う。
2	エネルギー戦略推進事業	政)政策企画部	中長期的・局横断的な視点からのエネルギー施策の展開及びエネルギーの総合的な施策大綱の策定を行う。
3	都心エネルギー施策検討費	市)都市計画部	都心をモデルに、電気・熱等各種エネルギー施策の目指すべき将来像及びまちづくりと一体となつた施策展開について、供給・需要の両面から検討を行う。

③良好な環境保全のための対策

想定される論点 ◆次世代へ繋ぐ良好な環境の保全

No	事業名	担当部	事業概要
1	大気汚染・悪臭防止対策費	環)環境都市推進部	大気汚染の常時監視、ばい煙等の排出規制等を行い、市民が健康で安心して生活できる環境を確保する。
2	水質汚濁防止対策費	環)環境都市推進部	水質汚濁防止対策、土壤・地下水汚染防止対策を講じることにより、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。

②省エネの取り組みへの支援・情報発信

想定される論点 ◆市民・事業者への省エネルギーの推進

No	事業名	担当部	事業概要
1	環境プラザ運営管理費	環)環境都市推進部	環境の保全に関する活動の総合的な拠点施設としての役割を担う札幌市環境プラザの運営管理を行う。
2	札幌省エネアクションプログラム事業費	環)環境都市推進部	市役所の省エネを強力に推進するために、市有施設の運用改善の技術支援を行う。
3	さっぽろエコライフ推進事業	環)環境都市推進部	各家庭に合った省エネアドバイスを行うほか、節電キャンペーンを実施する。
4	家庭の消費電力見える化推進事業費	環)環境都市推進部	家庭での消費電力量をモニター表示できる機器を市民に貸し出し、より効果的な節電の取組を実施する。

4-1-2

全事業数 19

省エネルギー、再生可能エネルギーの更なる普及促進

①新エネルギー・省エネルギーの導入への支援

想定される論点 ◆市民・事業者への普及度

No	事業名	担当部	事業概要
1	木質バイオ燃料普及促進事業費	環)環境都市推進部	木質バイオ燃料の普及促進に向け、普及啓発、利用機器の導入補助制度、市有施設への導入を行う。
2	省エネ普及促進事業費	環)環境都市推進部	ESCO事業等省エネの率先的導入及び民間事業者への普及促進を行う。
3	LED推進キャンペーン事業費	環)環境都市推進部	家庭用照明の白熱電球を省エネ効果の高いLED電球等に交換を促進させることを目的に、購入費用の一部としてサビカ(電子マネー)を交付する。
4	札幌・エネルギーecoプロジェクト事業費	環)環境都市推進部	市民・中小企業者等に対する新エネ・省エネ機器の導入支援制度を実施する。

③新エネルギー・省エネルギー普及のための市有施設の整備

想定される論点 ◆行政と民間の役割分担

No	事業名	担当部	事業概要
1	札幌・サンサンプロジェクト事業費	環)環境都市推進部	市有施設への太陽光発電設備の導入を図る。

④その他普及促進事業等

想定される論点 ◆事業の継続性の見極め

No	事業名	担当部	事業概要
1	環境保全資金貸付金	環)環境都市推進部	環境負荷低減等のための設備等整備に必要な資金の一部を原則無利子で融資あっせんを行う。
2	建築物環境配慮事業費	環)環境都市推進部	一定規模以上の建築物を建てる際に、事業者が総合環境性能評価を行い行政に届出を行う制度を実施する。
3	市有施設エネルギー管理統括事業費	環)環境都市推進部	市有施設の省エネ意識向上を図ると同時に施設運用改善の支援業務を行う。

②環境に配慮した住宅や自動車導入への支援

想定される論点 ◆いつまで、どの段階まで支援を継続するのか

No	事業名	担当部	事業概要
1	次世代自動車導入促進事業費	環)環境都市推進部	公用車への率先導入や、事業者に対する経済的支援により、次世代自動車の普及促進を図る。
2	エコリフォーム促進事業費	都)市街地整備部	快適な住環境の創出と市内産業の活性化を図るために、住宅の省エネやバリアフリー改修費用の一部を補助する。
3	札幌版次世代住宅普及促進事業	都)市街地整備部	次世代住宅基準に適合する住宅の建設資金の一部を補助する。

みんなで進めるごみ排出量の抑制とリサイクルの推進

①ごみ減量やリサイクル活動の推進

想定される論点 ◆より効率的・効果的な事業のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	資源回収実施団体奨励金	(環)環境事業部	住民団体及び回収業者が行う資源回収に対して、回収量に応じ奨励金を交付する。
2	定山渓地区生ごみ堆肥化推進事業	(環)環境事業部	定山渓地域から排出されるバイオマスの減量・資源化の推進と、これを通じた特色ある地域振興の実現を図る。
3	商店街等資源ごみ回収支援事業	(環)環境事業部	小規模事業者のごみ減量・分別・リサイクルの自主的な取組を推進する。
4	リサイクルプラザ・リユースプラザ運営管理費	(環)環境事業部	家庭から排出されるごみの抑制方法について啓蒙を図る。
5	4R推進費	(環)環境事業部	4R(Reduce,Reuse,Recycle,Refuse)による家庭系ごみの減量・リサイクルの推進に向けた普及啓発事業を行う。
6	一般廃棄物処理基本計画改定費	(環)環境事業部	一般廃棄物処理基本計画の改定を行う。
7	クリーンさっぽろ衛生推進連絡協議会補助金	(環)環境事業部	ごみステーションパトロールや町内清掃など環境美化・環境衛生の推進や集団資源回収などのごみ減量・リサイクルの推進など町内会の環境美化のリーダーとして活動している推進員の活動へ補助を行う。
8	リサイクル事業推進費	(環)環境事業部	市民、事業者、行政(市)の三者で構成される、ごみ減量実践活動ネットワークにおける、ごみ減量実践活動への参加及び支援を行う。

②新たなリサイクル方法の検討

想定される論点 ◆事業の検証と今後の展望

No	事業名	担当部	事業概要
1	生ごみ資源化システム実証費	(環)環境事業部	特定地域を対象とした生ごみ分別収集の実証実験を行う。
2	家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業	(環)環境事業部	各家庭における生ごみの減量・資源化を支援することで、家庭から排出される生ごみの減量を目指す。
3	廃棄物処理施設整備計画策定調査費	(環)環境事業部	処理施設の更新計画策定に向けて、事業予定地の事前調査及び新技術導入に向けた調査を行う。

③リサイクル事業の実施

想定される論点 ◆持続可能な事業の将来像

No	事業名	担当部	事業概要
1	ごみ資源化工場運営管理費	(環)環境事業部	事業系の木くず・紙くず等により固形燃料の生産しているごみ資源化工場の運営管理を行う。
2	雑がみ選別施設運営管理費	(環)環境事業部	市が収集する「雑がみ」から、再生可能な紙資源を選別・梱包する雑がみ選別センターの運営管理を行う。
3	雑がみリサイクル事業費	(環)環境事業部	「雑がみ」を資源物として収集した後、既設の民間古紙選別施設で製紙原料などに選別を行う。
4	プラスチック選別施設運営管理費	(環)環境事業部	容器包装プラスチックごみの前処理施設である中沼プラクチック選別センターの運営管理を行う。
5	資源物リサイクル事業費	(環)環境事業部	びん・缶・PETボトルの選別及び一時保管やプラスチック製容器包装等の再商品化を行う。
6	蛍光管拠点回収・リサイクル事業費	(環)環境事業部	家庭系蛍光管の回収及びリサイクルに係る業務を実施する。
7	枝・葉・草リサイクル事業費	(環)環境事業部	5月から12月中旬までの間に資源物として分別収集し「枝・葉・草」を堆肥化し、有効利用を図る。
8	焼却灰リサイクル事業費	(環)環境事業部	最終処分場の延命化及び循環型社会の構築を図るため、焼却灰のセメント化リサイクルを推進する。
9	リサイクル団地管理費	(環)環境事業部	札幌市が公共関与して造成したリサイクル団地について、機能維持および周辺の生活環境保全のため、適正な管理運営を行う。

政策目標	みんなで行動する環境の街	重点課題	多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	みどり豊かな美しい風格のある街並みを実現するため、市民や企業とともに、誰もが安心して活用できるみどりの保全と創出を進める。また、豊かな自然環境や生物多様性を守るために、札幌に息づくさまざまな動植物の保全に取り組むとともに、市民が動物に親しむ機会を充実する。	えがお指標	67 身近なみどりの満足度 《現状値》68.1%(H22) ⇒ 《目標値》75%(H26) 70 生物多様性に資する環境配慮行動に取り組んでいる事業者の割合 《現状値》40%(H22) ⇒ 《目標値》60%(H26) 71 円山動物園の入園者数 《現状値》83万人(H22) ⇒ 《目標値》100万人(H26)	

4-2-1

全事業数 6**協働で取り組むみどりの保全・育成****①都心部等のみどりづくりへの助成****想定される論点 ◆都心部等のみどりのボリュームアップ効果の見極め**

No	事業名	担当部	事業概要
1	都市緑化管理費	(環)みどりの推進部	保存樹木の制度の運用の他、市民植樹祭実施地管理などを行う。
2	北緯43°花香る北の街づくり事業費	(環)みどりの推進部	市民との協働によるみどり豊かなまちづくりを目指し、地域での花やみどりを用いたまちづくりを支援する。
3	さっぽろふるさとの森づくり事業費	(環)みどりの推進部	森づくり植樹祭をはじめとする催事や市民メモリアル植樹等、市民参加による森づくりを推進する。
4	みどり豊かな街づくり支援事業	(環)みどりの推進部	都心部に事業所をおく企業が民有地緑化に取り組む場合の助成等の支援や、公園・森林ボランティア活動の支援を行う。
5	地域と創る公園再整備事業	(環)みどりの推進部	地域で重複する施設は集約・撤去を図るなどコストも考慮しながら、地域ニーズを取り入れた再整備を行う。

4-2-2

全事業数 27**安らぎを感じる憩いとうるおいの場の創出****①街路樹等におけるみどりの景観づくり****想定される論点 ◆みどり豊かな美しい景観づくりへの効果 ◆街路樹の将来像**

No	事業名	担当部	事業概要
1	主要幹線みどりのボリュームアップ事業	(環)みどりの推進部	みどりのネットワークを形成する主要幹線について、剪定方法の見直しにより樹冠を拡大する。
2	木立を感じる街づくり事業費	(環)みどりの推進部	街路樹の補植・更新及び更なる充実を進める。
3	都心部みどりの空間づくり事業	(環)みどりの推進部	都心部の緑をボリュームアップし、みどりあふれる魅力的な都心部をつくる。

③緑地の造成と管理**想定される論点 ◆将来的な取組の視点**

No	事業名	担当部	事業概要
1	公園造成	(環)みどりの推進部	緑の基本計画に基づき、都市公園の造成を都市公園補助事業、緑地環境整備補助事業を活用して行う。
2	丘珠空港緑地施設造成	(環)みどりの推進部	空港周辺の環境整備など空港と調和したまちづくりの実現を目指し、地域との共存を図る。
3	あいの里・福移の森緑地施設造成	(環)みどりの推進部	環状グリーンベルト構想に基づく緑地整備を推進するとともに、二酸化炭素吸収源としての樹林地を主体とした公園整備を行う。
4	吸収源対策事業費	(環)みどりの推進部	環状グリーンベルト構想に基づく緑地整備を推進するとともに、二酸化炭素吸収源としての樹林地を主体とした公園整備を行う。
5	公園管理費	(環)みどりの推進部	都市公園としての機能を市民が十分に享受できるよう、公園の維持管理を行う。
6	街路樹・緑地帯管理費	(環)みどりの推進部	街路樹の健全な育成と保護並びに生育環境の整備を行なう。
7	豊平川緑地管理費	(環)みどりの推進部	豊平川緑地の維持管理を行う。
8	都市林等管理費	(環)みどりの推進部	都市環境林保育等管理、札幌ふれあいの森・市民の森・自然歩道・ダム園地等の維持管理を行う。

②市民参加による地域の公園の再整備**想定される論点 ◆市民参加による成果**

No	事業名	担当部	事業概要
1	安全・安心な公園再整備事業	(環)みどりの推進部	誰もが安全安心して利用できる公園施設の整備を進める。
2	既設公園整備費	(環)みどりの推進部	既設公園の老朽化に伴う施設修・改修を行う。
3	地域と創る公園再整備事業	(環)みどりの推進部	地域で重複する施設は集約・撤去を図るなどコストも考慮しながら、地域ニーズを取り入れた再整備を行う。

札幌に息づく動植物の保全と共生

①札幌の豊かな自然環境の保全

想定される論点 ◆次世代に繋げていくべきさっぽろの美しい自然と生態系 ◆市民への働きかけ

No	事業名	担当部	事業概要
1	特別緑地保全地区取得整備費	(環)みどりの推進部	都市緑地法に基づき、特別緑地保全地区の指定を進め、もって街中の良好な都市環境の形成を図る。
2	都市環境林取得整備事業費	(環)みどりの推進部	市街地近郊の都市環境緑地のうち特に保全が必要な地域を計画的に取得し、良好な都市生活環境の形成を図る。

②さまざまな動植物の保全

想定される論点 ◆生物多様性さっぽろ戦略の策定

No	事業名	担当部	事業概要
1	生物多様性推進事業	(環)環境都市推進部	本市の生物多様性保全に向けた基本計画となる生物多様性さっぽろ戦略に係る事業を実施する。
2	さけ科学館管理費	(環)みどりの推進部	豊平川におけるサケの回帰事業の実施を通して生物や自然環境に関する知識の普及啓発を行う。
3	野生動物復元事業	(環)円山動物園	北海道の野生動物の復元、環境教育プログラムの充実を図る。

③円山動物園の再整備

想定される論点 ◆市民ニーズの取り込み ◆集客戦略

No	事業名	担当部	事業概要
1	動物園経営費	(環)円山動物園	動物園事業を推進するための運営管理を行う。
2	アフリカゾーン建設設計費	(環)円山動物園	アフリカに生息する動物を展示する施設建設のための設計を行う。
3	円山動物園教育普及事業	(環)円山動物園	環境教育の場として動物園を有効に利用してもらうための事業を行う。
4	モンキーハウス改修費	(環)円山動物園	老朽化が著しいため、屋内放飼場の檻や屋外への出入口扉等の改修を行う。

④その他事業

想定される論点 ◆ヒトとクマの共生

No	事業名	担当部	事業概要
1	クマ等対策費	(環)みどりの推進部	区初動対応の支援、防除用対策(電器柵、ワナの設置)の実施、市民向け啓発・周知を行う。

政策目標	市民が創る自治と文化の街	重点課題	市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	自治基本条例の下、市民による主体的なまちづくり活動や企業の地域貢献活動をさらに活発なものとするため、町内会・NPO・企業をはじめとする市民の社会的活動への支援を推進するとともに、地域活動の拠点整備を推進する。また、異なる立場や価値観に対して寛容さを持って互いに認め合う社会を創造する契機として、国際交流やアイヌ民族伝統文化の保存・継承・振興を進めるなど、平和で多文化共生の取り組みを推進する。	えがお指標	73 「市民まちづくり活動」に参加したことがある人の割合 《現状値》38.5% (H22) ⇒ 《目標値》70% (H26) 75 姉妹都市等との国際交流に関心を持った人の割合 《現状値》36.8% (H22) ⇒ 《目標値》55% (H26) 79 平和事業への参加者数 《現状値》8,430人 (H21) ⇒ 《目標値》9,200人 (H26)	

5-1-1

全事業数 13**市民自治の実践による地域づくりの支援****①行政評価の取組**

想定される論点 ◆これからの行政評価制度のあり方 ◆外部評価の検証

No	事業名	担当部	事業概要
1	行政評価制度推進費	(政)改革推進部	全ての予算事業と施策を対象としてその成果を検証し、必要な見直し・改善を行うための行政評価を実施する。

②市民への市政情報の提供と広聴

想定される論点 ◆市民自治推進のための情報提供

No	事業名	担当部	事業概要
1	広報誌等発行	(政)広報部	「広報さっぽろ」及び「さっぽろ市民便利帳」の編集・発行を行う。
2	世論調査及び市民アンケート関係費	(政)広報部	市民意識を調査し、本市における各種施策推進への参考とする。
3	コールセンター運営管理費	(政)広報部	市民の問い合わせに対応する札幌市コールセンターの運営を行う。
4	討論型世論調査事業	(政)広報部	市民意見を市政に反映させる新たな手法として、「討論型世論調査」を試行的に実施する。

③市民自治の実践

想定される論点 ◆市民自治の実践の観点からの検証

No	事業名	担当部	事業概要
1	市民と共に学ぶまちづくり推進研修事業	(総)職員部	市民と市職員が共に学ぶ体験型の政策形成研修を実施する。
2	まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	(市)地域振興部	まちづくりセンターの地域自主運営(センター運営の地域への委託)を推進する。

5-1-2

全事業数 28**市民の主体的な活動推進のための環境づくり****①地域活動の拠点となる施設の整備**

想定される論点 ◆少子高齢化における将来的な施設のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	地域活動の場整備支援事業	(市)地域振興部	地域のまちづくり活動を更に活性化させるため、地域活動の場の整備を支援する。
2	地区会館リフレッシュ事業	(市)地域振興部	地区会館のリフレッシュ改修工事を行う。
3	まちづくりセンター・地区会館更新事業	(市)地域振興部	地域のコミュニティ活動の拠点であるまちづくりセンター・地区会館を、老朽化の状況などに応じて地域の合意のもと、順次更新を実施する。
4	市民集会施設建築費補助事業	(市)地域振興部	住民組織等が実施する集会施設の新築、増築、改築または購入事業に対する補助を行う。
5	市民集会施設建築資金等貸付金	(市)地域振興部	住民組織等が集会施設用地を購入する又は集会施設を建築する際の融資のあっせんを行う。
6	町内会活動拠点支援事業	(市)地域振興部	町内会等が集会施設として施設を借り上げている場合に、その費用の一部の補助を行う。

③市民・企業・NPOの主体的なまちづくり活動の支援

想定される論点 ◆市民・企業・NPOとの連携の検証

No	事業名	担当部	事業概要
1	企業による市民活動促進事業	(市)地域振興部	企業の社会貢献活動の促進のため、CSR(企業の社会的責任)の促進、さっぽろまちづくりパートナー企業PR事業等の取組を実施する。
2	地域カルテ・マップ活用推進事業費	(市)地域振興部	「地域カルテ・マップ」を活用したワークショップ開催の支援等を行う。
3	NPOによる地域ネットワーク事業	(市)地域振興部	NPOと地域との協働による地域課題解決に資する事業に対する補助等を行う。
4	はつらつシニアサポート事業(高齢者地域貢献支援事業)	(保)高齢保健福祉部	高齢者の地域貢献のきっかけづくりとなるような高齢者団体などの自主的な運営に対して支援を行う。
5	市民参加型さっぽろファームモデル事業	(経)農政部	市民が気軽に農的体験が可能な機会を創出し、農地の保全に繋げる。

②コミュニティ活動を支える施設等の維持管理

想定される論点 ◆施設の維持管理コストの将来的な負担軽減の考え方

No	事業名	担当部	事業概要
1	まちづくりセンター・地区会館維持管理費	(市)地域振興部	まちづくりセンター・地区会館の維持管理に要する経費を支出する。
2	地域コミュニティ施設運営管理費	(市)地域振興部	コミュニティ施設(区民センター、コミュニティセンター及び地区センター)の運営管理を行う。
3	コミュニティ施設予約システム運営管理費	(市)地域振興部	コミュニティ施設(区民センター等)をインターネット等を通じて市民が貸室の空き状況検索及び予約申し込みを行うシステムの運営管理を行う。

平和への願いとともに多文化共生を推進するまちづくり

①姉妹都市等との国際交流の推進

想定される論点 ◆札幌市国際戦略プランの策定 ◆将来的な国際交流のあり方

No	事業名	担当部	事業概要
1	世界冬の都市市長会関連事業費	総)国際部	市長会議開催、実務者レベルの会議開催、会員都市の施策調査・研究、本会活動の対外的発信を行う。
2	姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業費	総)国際部	大学生の合同合宿セミナーを実施する。
3	「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金	総)国際部	「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」を開催するために、都心部商店街、企業、札幌国際プラザ等とともに実行委員会を設置し、本市から負担金を交付する。
4	姉妹・友好都市交流関係事業費	総)国際部	ミュンヘンとの職員相互派遣、大田との短期研修、大田、ノボシビルスクとの3都市科学シンポジウムを実施する。
5	国際交流事務費	総)国際部	国際交流員等の雇用経費、海外諸都市等との連絡調整に係る経費、各種国際化施策に係る経費として支出する。
6	国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業費	観)スポーツ部	スポーツを通じた青少年の交流を行うため、友好都市であるノボシビルスク市へ札幌選手団を派遣する。

②ひとり一人が互いに認め合い、尊重し合う社会の推進

想定される論点 ◆市民への啓発の広がり

No	事業名	担当部	事業概要
1	人権啓発事業費	市)市民生活部	市民の人権尊重意識の向上を図るために、国(法務省)の委託により人権啓発事業(人権一般・男女共同参画・犯罪被害者等)を行う。
2	男女共同参画センター運営管理費	市)市民生活部	男女共同参画推進を目的とした事業を行う活動拠点として施設を運営する。
3	アイヌ伝統文化振興事業	市)市民生活部	アイヌ伝統文化の保存、継承、振興等の事業の充実や、公共空間で情報を発信するとともに、アイヌ民族を象徴するモニュメントの整備を行う。

③平和の大切さや多文化共生の普及・啓発

想定される論点 ◆市民への啓発による効果の検証

No	事業名	担当部	事業概要
1	多文化共生推進事業費	総)国際部	外国籍市民への多言語情報提供、災害時体制整備、支援団体のネットワーク形成、地域参加の促進を行う。
2	平和都市宣言普及啓発事業	市)地域振興部	札幌市平和都市宣言の理念を普及するための各種啓発事業を実施する。

政策目標	市民が創る自治と文化の街	重点課題	多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しみ健康づくりを推進するまちづくり	資料6
重点課題にかかる施策の基本方針	市民の心豊かで健やかな生活を支援するため、街のいたるところで文化芸術を楽しみ、実践し、発信できる環境づくりを推進するとともに、誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりを行うための支援を行う。また、冬季スポーツを振興するため、通年型のカーリング場を整備するとともに、アジア冬季競技大会の開催に向けた取り組みなど、冬の国際スポーツ大会の誘致を進めます。	えがお指標	80 文化芸術活動を行った人の割合 《現状値》 37.9%(H22) ⇒ 《目標値》 40%(H26) 82 週に1回以上スポーツを実施する人の割合 《現状値》 35.4%(H22) ⇒ 《目標値》 50%(H26) 84 ウィンタースポーツをする人の割合 《現状値》 11.3%(H22) ⇒ 《目標値》 20%(H26) 86 健康づくり応援企業・店舗数 《現状値》 2,015件(H22) ⇒ 《目標値》 3,000件(H26)	

5-2-1

全事業数 27**市民が多彩な文化芸術に親しむとともに、自ら作り上げる文化活動の振興****①市民が文化や芸術に親しむ機会の充実**

想定される論点 ◆市民への事業効果の広がり

No	事業名	担当部	事業概要
1	文化芸術振興費	観)文化部	文化芸術に触れる機会の提供、文化芸術に携わる個人への表彰、団体への補助等を行う。
2	札幌芸術の森等運営管理費	観)文化部	芸術の森及び彫刻美術館の運営管理を行う。
3	札幌交響楽団運営費補助金	観)文化部	札幌交響楽団が行う音楽芸術普及振興事業を支援するため、補助金の交付を行う。
4	札幌コンサートホール運営管理費	観)文化部	札幌コンサートホールKitaraの運営及び維持管理を行う。
5	札幌市民ギャラリー運営管理費	観)文化部	札幌市民ギャラリーの管理運営を行う。
6	文化芸術情報発信事業費	観)文化部	文化情報を中心とした観光文化情報ステーションとホームページの運営を行う。
7	能楽振興事業費	観)文化部	能楽の普及振興のため、講演、ワークショップ等の様々な事業に対して補助金の交付を行う。
8	国際芸術祭交流施設整備事業	観)文化部	国際芸術祭を継続的に開催するにあたって芸術家が滞在しながら創作活動ができるような施設(旧天神山国際ハウス)について整備を行う。

②札幌の歴史文化の継承

想定される論点 ◆札幌の創造性・魅力アップへの寄与度

No	事業名	担当部	事業概要
1	次世代型博物館計画策定事業費	観)文化部	次世代型博物館計画を策定する。
2	埋蔵文化財センター運営管理費	観)文化部	埋蔵文化財保護のための事前協議及び埋蔵文化財保護思想の普及啓発事業を行う。
3	埋蔵文化財センター展示室更新事業費	観)文化部	埋蔵文化財展示室の全面的更新を行い、普及啓発事業の拡充と施設の充実を図る。
4	仮称)古代の里整備事業費	観)文化部	「サッポロさとらんど」内に古代の食と文化を体験することができる遺跡公園を整備する。
5	埋蔵文化財調査事業費	観)文化部	埋蔵文化財を保護するため、所在・試掘調査、発掘調査、写真記録・出土遺物の保存処理を実施する。

5-2-2

全事業数 22**スポーツを楽しむ環境づくりと健康づくりの推進****①市民の健康づくり活動の推進**

想定される論点 ◆超高齢社会における将来的な事業展開

No	事業名	担当部	事業概要
1	地域の健康づくり推進事業	保)保健所	若い年代から高齢者まで、全ての年代に合わせた地域の自主的な健康づくり活動支援や運動推進の環境整備を行う。
2	健康づくりセンター運営管理費	保)保健所	科学的で継続的な健康増進活動の推進を図るため、健康度測定事業や運動指導事業を実施する。
3	健康教育費	保)保健所	地域住民に対する病態別健康教育、歯周病健康教育、薬健康教育、一般健康教育等を実施する。
4	健康推進費	保)保健所	健康づくりグループの交流会とネットワーク強化、受動喫煙防止の普及啓発、次期健康づくり基本計画を策定する。

③スポーツ施設の運営・維持管理等

想定される論点 ◆施設の老朽化と市民ニーズへの対応

No	事業名	担当部	事業概要
1	中央体育館改築事業費	観)スポーツ部	中央体育館整備の基本計画策定を行う。
2	体育施設運営管理費	観)スポーツ部	体育施設を市民の公平な利用に供するため、本市所管施設を適切に管理運営する。
3	汎用施設予約システム運営管理費	観)スポーツ部	インターネット等で本市スポーツ施設や学校開放の利用申込み等ができる「施設予約サービス」を提供する。
4	ジャンプ競技場改修事業費	観)スポーツ部	国際競技規則変更に伴い、インラン部にクーリングシステムを導入するための改修を実施する。

②スポーツに親しむ環境整備

想定される論点 ◆スポーツ事業と健康づくり事業との効果的な連携

No	事業名	担当部	事業概要
1	スポーツ事業促進助成費	観)スポーツ部	各種スポーツ大会や関係団体への補助金、各種団体への負担金を支出する。
2	学校開放事業運営費	観)スポーツ部	学校体育施設の開放事業を行う。
3	地域スポーツにぎわい促進事業費	観)スポーツ部	地域スポーツクラブへの支援事業の検討・実施を行う。

ワインタースポーツの活性化

①札幌の地域特性を活かしたワインタースポーツの活性化

想定される論点 ◆市民への普及・啓発の広がり

No	事業名	担当部	事業概要
1	スポーツツーリズム推進事業費	観)スポーツ部	一般旅行者向けおよび旅行代理店向けの展示会へのブース出展並びに修学旅行誘致のための見学ツアーの実施を行う。
2	カーリング普及事業費	観)スポーツ部	市民が気軽にカーリングを体験できる環境を整えるため、体験会や教室などを実施する。

③学校教育におけるワインタースポーツの活性化

想定される論点 ◆学校のニーズとのマッチング

No	事業名	担当部	事業概要
1	札幌らしい特色ある学校教育事業費	教)学校教育部	「雪」「環境」「読書」の3つのテーマについての事業及び各園・学校が独自に取り組む教育活動を支援する。

②冬の国際スポーツ大会の誘致と開催

想定される論点 ◆市民の認知度と今後の事業展開

No	事業名	担当部	事業概要
1	2017年アジア冬季大会開催準備費	観)スポーツ部	アジア冬季大会開催のため設立した組織委員会へ大会準備に必要な事業に対する補助金を交付する。
2	ノルディックスキー札幌大会記念ワインタースポーツ活性化事業費	観)スポーツ部	札幌らしいスポーツ文化といえるワインタースポーツの活性化を図る各種事業を実施する。